

## 2017年度 大連日本商工会 調査企画委員会 運営方針（案）

調査企画委員会  
委員長：酒井 正

### 1. 基本方針

調査企画委員会の役割は、会員企業を取り巻く諸事項に関し、調査・検討・意見集約を行い、会員企業への有益な情報の提供を行い、又、会員企業の代表として、事業環境の改善に向け、関係機関へ要望・提言・交渉を実施することであり、この活動を通じて、会員企業への支援強化と日系企業の存在価値の更なる向上を目指す。

### 2. 組織体制・月例会合

■ より幅広い領域からの意見の吸い上げができる体制とする。

#### ① [エリアの網羅] 各地域からの委員選出

市内7名、金州新区4名、合計11名（委員長：市内、副委員長：高新園區、シニアアドバイザー：開発区）

#### ② [業種の網羅] 広範な業種からの委員選出

製造・IT・運輸・金融・商社等 + 領事館・JETRO（三位一体体制の堅持）

#### ③ [連続性考慮] 活動の連続性を鑑み、昨年度経験者の11名中7名留任

■ 委員会活動の活性化の為、月例会合での活動に偏重せず、メール体制を活用したタイムリーな情報共有と意見交換を図る。

### 3. 2017年度の進め方と取組み課題

企業の経営環境は依然厳しく、投資環境改善へ向けた大連市政府への意見具申が重要である。今後も継続して大連市当局との更なるパイプの強化、会員企業の抱えている諸問題の継続的改善を図る。

会員からの意見を活動に反映させると共に、「領事館-JETRO-商工会」の三位一体体制により、会員企業を取り巻く諸問題の改善に取り組む。

#### ① 各局別の課題（継続課題を含む）

各部局：自由貿易試験区・一带一路での優遇政策の会員への情報提供、当局への提言  
省・市：住宅積立金の貨幣補助も含む実質12%以下への引下げ

人社局：養老保険の16%への引下げ復活の交渉（市が省に申請中）

外国人就業新規制の大連市優遇政策への提言

公安局：査証に関わる規則変更の適用状況の把握と対応（出入国関係）

総工会：賃上げガイドラインの廃止、或いは現実的な率設定と各企業の自主性尊重

環保局：環境規制への当局監督強化への対応

職能協会：障害者雇用における未達ペナルティーの低減（市が省に申請中）雇用促進策

水利局：河道管理費の徴収停止延長、徴収再開時の計算方法変更への働きかけ

安監局：法規改正の企業への情報提供と事前情報交換を基本とした安全監督指導を要請

国税局：一部企業に課している移転価格税制に伴う高い利益率の税負担問題への注目

地税局：福利厚生課税強化への対応

#### ② その他の商工会として取り上げていく必要だと思われた案件や突発事故への対応。

以上